


# 日販連通信

発行者：日本販売農業協同組合連合会

中塚 敏春

第33号  
2011年10月3日 発行

住所：〒151-0053  
東京都渋谷区代々木2-5-5  
新宿農協会館  
電話：03-3375-6399 Fax：03-3375-6637  
Eメール：info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp



お出かけください  
11月22日  
午前11時～ 東京流通センター

## 復興、除染、損害賠償、TPP 力を合わせて大きな取り組みに 農民連本部役員と理事会が意見交換



### 両組織が一体になったの復興支援

9月26日、開会にあたり日販連矢崎和廣会長が「農民連に加入していたからこそ被災地支援の大きな取り組みができた。野田首相が国連で原発再開を言い、閣僚がTPP交渉推進を声だかに言い出した。農協界挙げての一大運動を起こすときであり、大いに農民連と協力、協同の関係を強化して新たな日本を作らなくてはならない」と決意を表明しました。続いて農民運動全国連合会の白石淳一会長が「運動の面でも、準産

直米でも、何よりも被災地支援で一体となって取り組み、被災地から『命をつなぐことができた』と感謝されるまでの取り組みができた。日販連の団体加入の本当の意義は、運動も事業もだが、日販連が全国の農協を励ますこと、農協の中に要求で一致する広範なつながりができることである」とあいさつしました。

### 復興支援、原発、TPP、さらに農村が自然エネルギー供給源に

続いて、農民連の笹渡義夫事務局長が東日本大震災の復興支援、TPP、原発撤退等の諸課題、農村の自然エネルギー利用について農民連の活動を報告しました。復興支援については、食料を生産する農家が、自らの経営の苦しさも省みず、惜しみなく救援物資を130トン以上送り出したことで、農民の連帯意識が新たな交流にも発展している。企業参入ではなく、そこに住む人々の復興なくして地域の発展はありえない。住んで、生活して、生業を作ってきた人々に限らない支援策をしてこそ復興である。原発の損害賠償については、農家、事業者、住民の切実な声に耳を傾けて、加害者責任を果たすべきである。自然災害のように免罪されるものでは決してない。今回の二本松の予備検査での500ベクレル検出は『やはり福島では米を作れないのか』という農家の深い落胆の声が聞こえた。農民連では放射線検査機器を1台福島に配備し、検査して農家を励ます取り組みを展開したい。TPP問題は本来国民全体に影響を及ぼすものである。しかし、あたかも農業問題であるかのようにして本質を隠して交渉に入ろうとしている。10月には全国農協中央会や様々な団体の集会在予定されているが、農民連は様々な運動が大合流すれば必ず阻止できると考えている。自然エネルギーについては、ドイツの再生エネルギーの担い手が農山漁村であり、企業ではなく、市民、民衆が担っている。農山漁村こそが食料とエネルギーの供給源を担うことこそが国民が持続可能な社会を作り上げていく上で一番大切なことである」と報告しました。

続いて、農民連ふるさとネットワークの横山昭三事務局長が2011年産の米の販売をめぐる情勢について報告しました。

意見交換では、理事、監事から地震の被害状況、原発事故にともなう補償、運動のあり方など率直な意見が出されました。菊地利衛代表監事(宮城県株式会社加工連社長)が、宮城県の津波被害と復興について詳細に報告しました。仙台市のと畜場が地震によって1ヶ月間停止し、会社としての業務が休業になったこと、養豚農家が津波で大きな被災をしたことなどを報告し、隣町津波で壊滅的被害を被り、毎週炊き出しに出たと震災被害と復興に向けた取り組みを報告しました。

やさと農協の鈴木清営農部長は原発の風評被害によって、農協の販売事業は単価安ほぼ3割減になっている実態を報告し、川井貞夫理事(やさと農協組合長)が「今年こんな年だからこそ農協が一円でも高く米の買取をしよう」と昨年より1900円高くした。しかし、実際には農家からの持ち込みが少ない。今年は『やや良』と報道されているが、実際は作柄が良くない」と報告。

岡村監事(税理士)は「母親として、消費者の立場から放射線の問題はとても心配している。放射能を検査している東都生協から野菜は安心しているが、スーパーではやはり不安を感じる」と原発事故の影響を発言しました。

## 消費者との提携で地域農業の振興を

### 北海道津別町農協が東都生協に地元原料の加工品を紹介

9月28日、北海道津別町農協の山下組合長、竹原部会長、有岡部長が上京し、津別町の農産物を使った産直加工品の開発会議(東都生協)を開催しました。パン、麺、豆腐、コロケ、製粉などそれぞれの専門業者が新商品開発で津別町の地域総合産直、地域振興を





図ることをねらったものです。

試食を兼ねての意見交換では、「単に加工食品を並べるだけでなく、産地、産直、国産などのコンセプトを明確にすることが量販店の売り場でも大切になっている。津別町産と原料産地を明確にしてデパートで販売して、昨年以上の売り上げに結びついた」、「産地を限定すればお互いリスクが高まるのはわかる。でもこのリスクを共有するのが産直の原点ではないのか」など率直な意見が出されました。

最後に山下組合長が、「業者が『川上から川下』（原料産地から加工）までこだわっている時に、ストー

リーを打ち出せる、生産者が登場する産直のすばらしさをもっと伝える取り組みが求められている」と、さらに新しい商品開発に意欲を表明しました。

**みなさまのご意見・ご感想をお待ちしております。 アドレス: [info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp](mailto:info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp)**